



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長兼CEO（氏名）鶴川 淳
 問合せ先責任者（役職名）執行役員企画総務部長（氏名）入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円、小数点第1位未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	48,063	△19.1	4,329	△38.8	2,981	△29.0
30年3月期中間期	59,432	14.4	7,079	△40.2	4,201	△52.3

（注）包括利益 31年3月期中間期 6,205百万円（△40.1%） 30年3月期中間期 10,369百万円（△23.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	8.42	8.17
30年3月期中間期	12.87	12.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	5,474,991	251,078	4.5
30年3月期	5,526,003	248,935	4.4

（参考）自己資本 31年3月期中間期 249,038百万円 30年3月期 245,279百万円

（注）「自己資本比率」は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	△19.3	7,500	△47.2	6,000	△28.5	16.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当中間期の業績を踏まえ、平成30年5月14日に公表しました連結業績予想を修正しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名） 、 除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	281,008,632株	30年3月期	281,008,632株
31年3月期中間期	2,304,468株	30年3月期	3,089,250株
31年3月期中間期	278,286,206株	30年3月期中間期	276,926,115株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	3,216	0.1	2,793	0.1	2,813	0.1	2,828	1.2
30年3月期中間期	3,210	△0.1	2,789	△1.0	2,808	△1.0	2,792	△1.4
	1株当たり 中間純利益							
	円 銭							
31年3月期中間期	7.87							
30年3月期中間期	7.78							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	208,832		206,837		99.0	
30年3月期	209,519		206,449		98.4	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 206,777百万円 30年3月期 206,327百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しているため、30年3月期の個別財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	6,400	0.2	5,600	0.1	5,600	△0.4	5,600	0.1	15.52	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期	—	35.00			
31年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00			
31年3月期(予想)			—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成31年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕非連結	6
1. 中間個別財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
※平成31年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	713,371	665,968
コールローン及び買入手形	3,783	1,382
買入金銭債権	100	70
商品有価証券	176	172
金銭の信託	26,987	26,910
有価証券	736,415	737,680
貸出金	3,897,405	3,874,265
外国為替	5,448	5,327
その他資産	82,965	102,288
有形固定資産	41,148	40,727
無形固定資産	5,209	5,172
退職給付に係る資産	11,114	11,929
繰延税金資産	7,427	7,499
支払承諾見返	9,322	8,678
貸倒引当金	△14,873	△13,082
資産の部合計	5,526,003	5,474,991
負債の部		
預金	4,902,103	4,900,763
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	165,002	130,826
借入金	132,133	123,197
外国為替	562	722
社債	20,000	10,000
その他負債	43,314	46,227
賞与引当金	1,876	1,518
退職給付に係る負債	151	157
役員退職慰労引当金	33	8
睡眠預金払戻損失引当金	512	568
ポイント引当金	246	255
偶発損失引当金	770	797
特別法上の引当金	2	4
繰延税金負債	135	185
支払承諾	9,322	8,678
負債の部合計	5,277,067	5,223,913
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,381	57,360
利益剰余金	78,153	78,390
自己株式	△1,476	△1,087
株主資本合計	237,057	237,661
その他有価証券評価差額金	6,981	9,987
繰延ヘッジ損益	△115	△113
退職給付に係る調整累計額	1,355	1,502
その他の包括利益累計額合計	8,222	11,376
新株予約権	122	59
非支配株主持分	3,533	1,980
純資産の部合計	248,935	251,078
負債及び純資産の部合計	5,526,003	5,474,991

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	59,432	48,063
資金運用収益	25,970	23,912
(うち貸出金利息)	20,584	20,285
(うち有価証券利息配当金)	5,123	3,352
役務取引等収益	9,849	10,260
その他業務収益	1,738	3,594
その他経常収益	21,874	10,294
経常費用	52,352	43,734
資金調達費用	2,694	2,670
(うち預金利息)	1,344	881
役務取引等費用	3,387	2,986
その他業務費用	14,374	5,437
営業経費	25,833	24,239
その他経常費用	6,062	8,400
経常利益	7,079	4,329
特別利益	1,710	9
退職給付信託返還益	1,710	—
固定資産処分益	—	9
特別損失	35	51
固定資産処分損	19	32
減損損失	15	18
金融商品取引責任準備金繰入額	0	1
税金等調整前中間純利益	8,754	4,287
法人税、住民税及び事業税	498	858
法人税等調整額	3,936	377
法人税等合計	4,434	1,236
中間純利益	4,319	3,050
非支配株主に帰属する中間純利益	118	69
親会社株主に帰属する中間純利益	4,201	2,981

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	4,319	3,050
その他の包括利益	6,049	3,154
その他有価証券評価差額金	6,864	3,005
繰延ヘッジ損益	△41	2
退職給付に係る調整額	△773	146
中間包括利益	10,369	6,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,251	6,135
非支配株主に係る中間包括利益	118	69

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		305	300
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4	1,458	304	1,758
当中間期末残高	102,999	57,361	76,702	△1,792	235,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,201
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							300
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,864	△41	△773	6,049	△1	△1,301	4,746
当中間期変動額合計	6,864	△41	△773	6,049	△1	△1,301	6,504
当中間期末残高	14,657	△180	2,411	16,888	104	3,459	255,722

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057
当中間期変動額					
連結子会社持分の増減		1			1
剰余金の配当			△2,743		△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,981		2,981
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△22		392	369
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△21	237	388	604
当中間期末残高	102,999	57,360	78,390	△1,087	237,661

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935
当中間期変動額							
連結子会社持分の増減							1
剰余金の配当							△2,743
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,981
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							369
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,005	2	146	3,154	△62	△1,552	1,539
当中間期変動額合計	3,005	2	146	3,154	△62	△1,552	2,143
当中間期末残高	9,987	△113	1,502	11,376	59	1,980	251,078

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

ご参考 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

会 社 名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上 場 会 社 名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL http://www.sihd-bk.jp/
 代 表 者 (役職名)取締役頭取兼CEO (氏名)鶴川 淳
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06-6375-3595

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	40,588	△22.3	3,782	△41.4	3,620	△16.7
30年3月期中間期	52,238	16.6	6,454	△35.1	4,348	△50.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	68.51
30年3月期中間期	82.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	5,461,223	230,624	4.2
30年3月期	5,518,286	226,889	4.1

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 230,624 百万円 30年3月期 226,889 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「平成31年3月期 第2四半期決算説明資料」20ページをご参照ください。

1. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	709,597	662,672
コールローン	3,783	1,382
買入金銭債権	100	69
商品有価証券	176	172
金銭の信託	26,987	26,910
有価証券	760,428	754,380
貸出金	3,908,034	3,886,673
外国為替	5,448	5,327
その他資産	47,448	66,488
その他の資産	47,448	66,488
有形固定資産	36,490	35,879
無形固定資産	5,180	5,272
前払年金費用	9,468	9,795
繰延税金資産	6,895	7,090
支払承諾見返	9,322	8,678
貸倒引当金	△9,308	△7,804
投資損失引当金	△1,768	△1,768
資産の部合計	5,518,286	5,461,223
負債の部		
預金	4,953,983	4,944,462
譲渡性預金	900	—
債券貸借取引受入担保金	165,002	130,826
借入金	121,685	113,066
外国為替	562	722
社債	20,000	10,000
その他負債	16,566	19,986
未払法人税等	343	474
リース債務	27	23
資産除去債務	571	625
その他の負債	15,624	18,861
賞与引当金	1,610	1,300
退職給付引当金	306	31
役員退職慰労引当金	29	7
睡眠預金払戻損失引当金	512	568
ポイント引当金	145	147
偶発損失引当金	770	797
支払承諾	9,322	8,678
負債の部合計	5,291,397	5,230,598
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	54,749	55,569
利益準備金	9,971	10,531
その他利益剰余金	44,778	45,037
繰越利益剰余金	44,778	45,037
株主資本合計	220,320	221,140
その他有価証券評価差額金	6,684	9,597
繰延ヘッジ損益	△115	△113
評価・換算差額等合計	6,568	9,484
純資産の部合計	226,889	230,624
負債及び純資産の部合計	5,518,286	5,461,223

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	52,238	40,588
資金運用収益	27,333	25,083
(うち貸出金利息)	20,484	20,264
(うち有価証券利息配当金)	6,593	4,553
役務取引等収益	7,280	7,927
その他業務収益	1,261	2,816
その他経常収益	16,362	4,760
経常費用	45,783	36,806
資金調達費用	2,671	2,648
(うち預金利息)	1,344	881
役務取引等費用	4,535	4,064
その他業務費用	14,374	5,437
営業経費	23,260	21,645
その他経常費用	940	3,010
経常利益	6,454	3,782
特別利益	1,724	20
特別損失	32	47
税引前中間純利益	8,147	3,754
法人税、住民税及び事業税	△120	△184
法人税等調整額	3,919	319
法人税等合計	3,799	134
中間純利益	4,348	3,620